

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

① 連結業績

平成28年3月期第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日～平成27年9月30日）

（単位：億円）

	平成27年3月期 第2四半期連結累計期間 (平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで)	平成28年3月期 第2四半期連結累計期間 (平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで)	増減	増減率
営業収益	53,737	55,890	2,153	4.0%
営業費用	47,827	48,555	728	1.5%
営業利益	5,909	7,335	1,425	24.1%
税引前四半期純利益	5,922	7,174	1,253	21.2%
当社に帰属する 四半期純利益	2,903	3,773	870	30.0%

当第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日～平成27年9月30日）において、NTTグループは、5月に中期経営戦略「新たなステージをめざして2.0」を策定・公表し、「バリューパートナー」への自己変革を加速し、グループ全体を利益成長軌道へ乗せていくための取り組みを推進しました。

《グローバルビジネスの拡大・利益創出に向けた取り組み》

グローバルビジネスを事業の基軸として拡大させるとともに、利益創出スピードを加速させる取り組みを強化しました。

具体的には、グローバルネットワーク、クラウドマイグレーション、ITアウトソーシング案件を中心に、グループ会社間の連携によるクロスセルを推進し、金融事業や港湾事業からの受注を獲得しました。また、市場成長が続く米国データセンター市場で、更なるプレゼンス向上と事業拡大を進めるため、「テキサス ダラス1データセンター」の建設を開始しました。

さらに、グループ各社におけるサービス/オペレーションの効率化・最適化や、調達コスト低減など、徹底したコスト削減の強化にも取り組んでいます。

加えて、これらの施策を支えるグループガバナンスやリスクマネジメントの強化についても、グループ経営情報の見える化、会計基準の統一、資金効率の向上など、海外子会社を含めた取り組みを推進しました。

《国内ネットワーク事業の効率化/収益力強化に向けた取り組み》

国内ネットワーク事業における、設備投資の効率化やコスト削減による利益創出に向けた取り組みを強化しました。

具体的には、設備投資の効率化については、ネットワークのシンプル化・スリム化を実施することに加え、既存設備の利用効率の向上や調達コストの削減を推進しました。7月にはプロジェクトチームを立ち上げ、利益創出に向けた様々なテーマや取り組み内容の具体的な検討を開始しました。

また、地域通信セグメントにおいては、「光コラボレーションモデル」を推進し、同モデルにおける光アクセスサービスの契約数が230万契約を突破しました。移動通信セグメントにおいては、契約数が2,300万契約を突破した新料金プラン「カケホーダイ&パケあえる」を推進し、複数台端末ユーザの獲得や上位プランへの移行促進などの収益力強化に向けた取り組みを行いました。これらの取り組みと併せて、マーケティングコストのコントロールをはじめとしたコスト削減に取り組まれました。

《持続的な成長に向けた取り組み》

日本政府が「2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会」と「地方創生」を軸に、各種政策を策定・遂行していることを捉え、B2B2Xモデルへの転換を更に加速し、次世代に受け継がれるスタンダードとなるようなサービスを創出することをめざした取り組みを強化しました。

具体的には、ICTの利活用を通じて、地域における様々な社会課題の解決を図ることを目的とし、札幌市と「さっぽろまちづくりパートナー協定」を締結しました。観光、スポーツ、産業振興/人材育成、安心/安全/防災、環境分野を中心に、取り組みを強化していきます。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間のNTTグループの営業収益は5兆5,890億円(前年同期比4.0%増)、営業費用は4兆8,555億円(前年同期比1.5%増)となりました。営業利益は7,335億円(前年同期比24.1%増)、税引前四半期純利益は7,174億円(前年同期比21.2%増)、当社に帰属する四半期純利益は3,773億円(前年同期比30.0%増)となりました。

(注) 当社の連結決算は米国会計基準に準拠して作成しております。

(注) NTT、NTT東日本、NTT西日本、NTTコミュニケーションズ、NTTドコモは、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会ゴールドパートナー(通信サービス)です。

② セグメント業績

各事業の種類別セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

【地域通信事業セグメント】

平成28年3月期第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(単位：億円)

	平成27年3月期 第2四半期連結累計期間 (平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで)	平成28年3月期 第2四半期連結累計期間 (平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで)	増減	増減率
営業収益	17,144	16,806	△339	△2.0%
営業費用	16,362	15,260	△1,102	△6.7%
営業利益	783	1,546	763	97.5%

当第2四半期連結累計期間の営業収益は、IP系・パケット通信収入などが増加したものの、固定電話契約数の減に伴う固定音声関連収入の減少などにより、1兆6,806億円(前年同期比2.0%減)となりました。一方、営業費用は、「光コラボレーションモデル」の拡大に伴う販売関連経費をはじめとした経費の効率化などにより、1兆5,260億円(前年同期比6.7%減)となりました。以上の結果、営業利益は、1,546億円(前年同期比97.5%増)となりました。

契約数

(単位：千契約)

	平成27年3月期末 (平成27年3月31日)	平成28年3月期 第2四半期連結会計期間末 (平成27年9月30日)	増減	増減率
フレッツ光(コラボ光含む)	18,716	19,036	320	1.7%
NTT東日本	10,403	10,510	107	1.0%
NTT西日本	8,313	8,526	213	2.6%
(再) コラボ光	270	2,348	2,077	768.0%
NTT東日本	190	1,637	1,447	760.5%
NTT西日本	80	711	630	785.9%
ひかり電話	17,108	17,293	185	1.1%
NTT東日本	9,032	9,068	37	0.4%
NTT西日本	8,076	8,225	149	1.8%

(注) 1. 「フレッツ光(コラボ光含む)」は、NTT東日本の「Bフレッツ」、「フレッツ 光ネクスト」、「フレッツ 光ライト」および「フレッツ 光WiFiアクセス」、NTT西日本の「Bフレッツ」、「フレッツ・光プレミアム」、「フレッツ・光マイタウン」、「フレッツ 光ネクスト」、「フレッツ 光ライト」および「フレッツ 光WiFiアクセス」、並びにNTT東日本及びNTT西日本がサービス提供事業者者に卸提供しているサービス(コラボ光)を含めて記載しております。

2. 「ひかり電話」は、チャンネル数(単位：千)を記載しております。また、NTT東日本及びNTT西日本がサービス提供事業者者に卸提供しているサービスを含めて記載しております。

【長距離・国際通信事業セグメント】

平成28年3月期第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(単位:億円)

	平成27年3月期 第2四半期連結累計期間 (平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで)	平成28年3月期 第2四半期連結累計期間 (平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで)	増減	増減率
営業収益	9,500	10,972	1,473	15.5%
営業費用	8,936	10,496	1,560	17.5%
営業利益	564	476	△88	△15.6%

当第2四半期連結累計期間の営業収益は、国内の固定音声関連収入などが減少したものの、海外子会社のシステムインテグレーション収入の増加などにより、1兆972億円(前年同期比15.5%増)となりました。一方、営業費用は、コスト削減に努めたものの、収益連動経費の増加などにより、1兆496億円(前年同期比17.5%増)となりました。以上の結果、営業利益は、476億円(前年同期比15.6%減)となりました。

【移動通信事業セグメント】

平成28年3月期第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(単位:億円)

	平成27年3月期 第2四半期連結累計期間 (平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで)	平成28年3月期 第2四半期連結累計期間 (平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで)	増減	増減率
営業収益	21,730	22,150	421	1.9%
営業費用	17,752	17,539	△213	△1.2%
営業利益	3,978	4,612	634	15.9%

当第2四半期連結累計期間の営業収益は、「月々サポート」の減収影響があったものの、dマーケットをはじめとしたスマートライフ領域の収入が増加したことにより、2兆2,150億円(前年同期比1.9%増)となりました。一方、営業費用は、スマートライフ領域の収益連動費用が増加したものの、コスト効率化の取り組みによる販売関連経費やネットワーク関連費用の減少などにより、1兆7,539億円(前年同期比1.2%減)となりました。以上の結果、営業利益は、4,612億円(前年同期比15.9%増)となりました。

契約数

(単位:千契約)

	平成27年3月期末 (平成27年3月31日)	平成28年3月期 第2四半期連結会計期間末 (平成27年9月30日)	増減	増減率
携帯電話サービス	66,595	68,494	1,898	2.9%
(再)新料金プラン	17,827	23,777	5,950	33.4%
LTE(Xi)サービス	30,744	34,504	3,760	12.2%
FOMAサービス	35,851	33,989	△1,862	△5.2%

(注) 1. 携帯電話サービス契約数、LTE(Xi)サービス契約数およびFOMAサービス契約数には、通信モジュールサービス契約数を含めて記載しております。

2. 平成20年3月3日より、「2in1」を利用する際にはその前提として原則FOMA契約を締結することが条件となっており、携帯電話サービス契約数およびFOMAサービス契約数には、その場合の当該FOMA契約も含まれております。

【データ通信事業セグメント】

平成28年3月期第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(単位:億円)

	平成27年3月期 第2四半期連結累計期間 (平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで)	平成28年3月期 第2四半期連結累計期間 (平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで)	増減	増減率
営業収益	6,956	7,457	501	7.2%
営業費用	6,680	7,075	395	5.9%
営業利益	275	382	106	38.6%

当第2四半期連結累計期間の営業収益は、既存大規模システムの更改および規模拡大に加え、子会社の規模拡大影響などにより、7,457億円(前年同期比7.2%増)となりました。一方、営業費用は、収益連動費用の増加などにより、7,075億円(前年同期比5.9%増)となりました。以上の結果、営業利益は、382億円(前年同期比38.6%増)となりました。

【その他の事業セグメント】

平成28年3月期第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(単位:億円)

	平成27年3月期 第2四半期連結累計期間 (平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで)	平成28年3月期 第2四半期連結累計期間 (平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで)	増減	増減率
営業収益	5,916	5,678	△238	△4.0%
営業費用	5,685	5,401	△284	△5.0%
営業利益	231	276	46	19.9%

当第2四半期連結累計期間の営業収益は、不動産事業の減収などにより、5,678億円(前年同期比4.0%減)となりました。一方、営業費用は、収益連動費用の減少やコスト削減などにより、5,401億円(前年同期比5.0%減)となりました。以上の結果、営業利益は、276億円(前年同期比19.9%増)となりました。